

物価高騰対策について

区は、物価高騰の影響により経済的に厳しい状況に置かれた区民や区内事業者を支援するための対策を講じているところである。しかし、依然として物価が高止まりしている費目もあり、実態を踏まえた対策を行う必要があるため追加の対策を講じる。

また、現在実施している対策の取組状況についても併せて報告する。

記

1 検討中の対策

事業名	概要	所管
商店街街路灯等の電気料金 助成基準の見直し	区内商店街街路灯等の電気料金の助成額 を増額する。	区民部

2 取組状況について 別添資料のとおり

3 その他

上記対策のほか、今後も区民生活や経済状況等を注視し、時機を逸することなく必要な対策を行っていく。

【参考】令和5年度地方創生臨時交付金概要

交付見込額 計1,538,293千円

(内訳)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	415,643千円
低所得世帯支援枠	1,097,187千円
通常分	25,463千円

(別添資料)

令和5年度物価高騰対策事業一覧

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (10月20日現在)	所管
1	価格高騰支援給付金 (低所得世帯支援)	1,393,526	物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯や家計急変世帯に対する給付金として、1世帯当たり一律3万円を支給する。	6月19日に支給要件確認書(34,378世帯)及び申請書(25,174世帯)を発送済み。 10月20日現在、下記の世帯へ振込完了。 住民税非課税世帯 振込件数 34,856世帯 家計急変世帯 振込件数 106世帯	総務部
2	価格高騰支援給付金の対象拡充 (低所得世帯支援)	667,417	物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に加え、住民税均等割のみ課税世帯及び世帯全員の課税所得の合計が150万円未満の世帯に対して、1世帯当たり一律3万円を支給する。	11月末までに申請書類を発送予定。(約20,000世帯)	総務部
3	中野区産業経済融資における利率優遇措置	1,855	業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するため、経営安定支援資金に本人負担率を無利子にする優遇措置を設ける。	期間 令和5年4月3日～令和6年3月29日 対象者 セーフティネット保証5号認定を受けて、経営安定支援資金を申込み事業者 受付 5件(10月20日現在)	区民部
4	キャッシュレス決済ポイント還元	522,295	区内の対象店舗で、区指定のキャッシュレス決済により代金を支払った者に対し、ポイントの還元を行う。	12月1日～12月31日でキャンペーン実施予定。 事業実施に向けて準備中。 【今後の予定】 11月上旬 キャンペーン専用ホームページ公開 11月下旬 利用者向け説明会の実施	区民部
5	子育て世帯生活支援特別給付金	209,859	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、生活支援として対象児童1人当たり一律5万円を支給する。	10月20日現在、下記の世帯へ振込完了。 ひとり親世帯 振込件数 1,102世帯(児童1,480人) ひとり親世帯以外 振込件数 1,348世帯(児童2,157人)	子ども教育部・教育委員会事務局
6	学校給食食材の一部公費による調達	28,372	物価高騰による給食食材費の値上がりや踏まえ、質を落とすこと無く給食提供するため、給食食材代金の一部を区が負担する。	区が支払うべき代金を3回に分け、1回分を5月に支払い済。 10月20日現在、2回分を支払い手続済み。	子ども教育部・教育委員会事務局
7	区立学校保護者への教材費補助	87,867	区立小・中学校に在籍している児童・生徒の保護者に対し、教材費の一部補助を行う。	9月15日に区立小・中学校学校長宛に補助金交付決定通知書を交付済み。 10月20日現在、学校指定口座へ振込完了。	子ども教育部・教育委員会事務局
8	学齢期の児童生徒保護者に対する物価高騰対策	727,743	物価高騰により負担が増えている学齢期の児童生徒保護者に対して、区立小中学校給食費相当の支援を行う。	11月15日に申請書を発送予定。 対象世帯 約13,000世帯 (児童 約12,000人、生徒 約5,500人) 12月25日以降、振込開始予定。	子ども教育部・教育委員会事務局
9	私立幼稚園・保育所等物価高騰対策	77,243	私立幼稚園・保育所等に係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	10月20日現在、交付申請受付中。	子ども教育部・教育委員会事務局
10	民間学童クラブ物価高騰対策	1,366	民間学童クラブに係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	補助実施要領等の準備中。 令和5年11月下旬 補助申請受付開始。	子ども教育部・教育委員会事務局
11	医療機関等物価高騰対策	65,496	(461) (65,035) 医療機関等に係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	補助実施要領等の準備中。12月上旬に申請書類等を発送予定。	地域支えあい推進部 健康福祉部
12	介護サービス事業所物価高騰対策	139,515	介護サービス事業所に係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	受付開始に向け調整中。	地域支えあい推進部
13	福祉タクシー・福祉ガソリン事業	14,675	タクシー初乗り運賃の値上げやガソリン価格の高騰に伴い、福祉タクシー券・福祉ガソリン券の金額を増額する。	令和4年度末に、配送希望者へ福祉タクシー券・福祉ガソリン券配送済み。窓口交付希望者等には令和5年4月以降、窓口にて順次交付している。	健康福祉部
14	公衆浴場物価高騰対策	2,736	公衆浴場に係る物価高騰に伴う燃料費負担増に対し、従来より実施している燃料費助成に助成額を上乗せする緊急支援を行う。	補助の実施について調整中。	健康福祉部
15	障害福祉サービス事業所物価高騰対策	13,418	障害福祉サービス事業所に係る物価高騰の負担増に対する補助を行う。	補助の実施について調整中。	健康福祉部

総事業数	事業費合計 (千円)
15事業	3,953,383